

生活衛生課

議案第 6 9 号

港区旅館業法施行条例及び港区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例
について

サウナ施設における安全対策のための設備基準を定めるため、港区旅館業法施行条例（平成 2 4 年港区条例第 1 3 号）及び港区公衆浴場法施行条例（平成 2 4 年港区条例第 1 5 号）の一部を改正します。

1 条例改正の背景

令和 7 年 1 2 月 1 5 日に赤坂地区のサウナ施設で発生した死亡事故を受け、サウナ施設の利用者の更なる安全を確保するため、旅館等及び公衆浴場に設置されるサウナ施設について、必要な設備基準等を定めます。

2 条例改正の内容

（1）サウナ施設の設備基準として、以下の基準を定めます。

ア サウナ施設の適当な位置に熱気の温度を明示するための温度計を設けること。

イ サウナ施設内の状況が容易に確認できる窓その他の装置を設けること。

ウ サウナ施設内の入浴者が使用しやすい場所に非常用ブザーを設置すること。

エ 非常用ブザーについて、定期的に点検を行うとともに、サウナ施設の使用中に作動確認を行うこと。

オ サウナ施設の扉は、内部から容易に開放できる構造とし、ラッチその他の入浴者がサウナ施設内に閉じ込められるおそれのある設備又は装置を設けないこと。

（2）事故の発生時その他の緊急時に迅速に対応できる体制を整備することを義務付けます。

3 施行期日

公布の日

※既存施設のうち 2（1）ウからオまでの基準を満たさないものは、ウ及びエは令和 9 年 9 月 3 0 日まで、オは同年 3 月 3 1 日まで適用を猶予します。

港区旅館業法施行条例新旧対照表(第一条関係)	
改正案	現行
(前略) (宿泊者の衛生に必要な措置等の基準) 第四条 法第四条第二項の規定による条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。 一〇十一 (略) 十二 事故が発生したときその他の緊急時における迅速な対応を可能とする体制を備えていること。 十三 (略) (中略) (旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準) 第七条 旅館業法施行令(昭和三十二年政令第百五十二号。以下「政令」という。)第一条第一項第八号の規定による旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。 一〇六 (略) 七 浴室は、次の基準によること。	(前略) (宿泊者の衛生に必要な措置等の基準) 第四条 法第四条第二項の規定による条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。 一〇十一 (略) 十二 (略) (中略) (旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準) 第七条 旅館業法施行令(昭和三十二年政令第百五十二号。以下「政令」という。)第一条第一項第八号の規定による旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。 一〇六 (略) 七 浴室は、次の基準によること。

イゝ二 (略)

ホ 熱気による入浴設備を設ける場合には、次の構造設備の基準によること。

(1) 熱気による入浴設備の適当な位置に熱気の温度を明示するための温度計を設けること。

(2) 熱気による入浴設備の内部の状況が容易に確認できる窓その他の装置を設けること。

(3) 熱気による入浴設備の内部の入浴者が使用しやすい場所に非常用ブザーを設けること。

(4) (3)の規定により設ける非常用ブザーは、定期的に点検し、熱気による入浴設備使用中に適正に作動することを確認すること。

(5) 熱気による入浴設備に設ける扉は、当該入浴設備の内部の入浴者が容易に開放できる構造とし、ラッチその他の入浴者が内部に閉じ込められるおそれのある設備又は装置を設けないこと。

八ゝ十一 (略)

(後略)

付 則

(施行期日)

イゝ二 (略)

八ゝ十一 (略)

(後略)

1| この条例は、公布の日から施行する。

(港区旅館業法施行条例の一部改正に伴う経過措置)

2| この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）第三条第一項の規定により営業の許可を受けている熱気による入浴設備を設ける施設で、第一条の規定による改正後の港区旅館業法施行条例第七条第七号ホ(2)から(5)まで（第八条第三項及び第九条第三項において準用する場合を含む。）に定める基準を満たさないものについては、同号ホ(2)の規定は適用せず、同号ホ(3)及び(4)の規定は令和九年九月三十日まで、同号ホ(5)の規定は同年三月三十一日まで適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に営業の施設において熱気による入浴設備を新設し、増設し、又は変更する場合は、この限りでない。

(港区公衆浴場法施行条例の一部改正に伴う経過措置)

3| この条例の施行の際、現に公衆浴場法（昭和二十三年法律第百三十九号）第二条第一項の規定により経営の許可を受けている熱気による入浴設備を設ける施設で、第二条の規定による改正後の港区公衆浴場法施行条例第三条第一項第四十一号ハからホまでに定める基準を満たさないものについては、同号ハ及びニの規定は令和九年九月三十日まで、同号ホの規定は同年三月三十一日まで適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に営業の施設において熱気による入浴設備を新設し、増設し、又は変更する場合は、この限りでない。

港区公衆浴場法施行条例新旧対照表（第二条関係）

改正案	現行
（前略） （衛生及び風紀に必要な措置等の基準） 第三条 法第三条第二項の規定による条例で定める措置の基準のうち、普通公衆浴場の営業者が講じなければならない措置の基準は、次のとおりとする。 一 四十 （略） 四十一 熱気による入浴設備を設けるときは、次のとおりとする。 イ 熱気による入浴設備の適当な位置に熱気の温度を明示するための温度計を設けること。 ロ 熱気による入浴設備の内部の状況が容易に確認できる窓その他の装置を設けること。 ハ 熱気による入浴設備の内部の入浴者が使用しやすい場所に非常用ブザーを設けること。 ニ ハの規定により設ける非常用ブザーは、定期的に点検し、熱気による入浴設備を使用中に適正に作動することを確認すること。	（前略） （衛生及び風紀に必要な措置等の基準） 第三条 法第三条第二項の規定による条例で定める措置の基準のうち、普通公衆浴場の営業者が講じなければならない措置の基準は、次のとおりとする。 一 四十 （略）

と。

ホ 熱気による入浴設備に設ける扉は、当該入浴設備の内部の入浴者が容易に開放できる構造とし、ラッチその他の入浴者が内部に閉じ込められるおそれのある設備又は装置を設けないこと。

四十二 事故が発生したときその他の緊急時における迅速な対応を可能とする体制を備えていること。

2 その他の公衆浴場の営業者が講じなければならない入浴者の衛生及び風紀に必要な措置の基準は、第一号に掲げる公衆浴場にあつては前項第一号から第十五号まで、第四十一号及び第四十二号、第二号に掲げる公衆浴場にあつては同項第一号から第十六号まで、第十八号、第二十号、第二十一号、第二十四号、第二十五号、第二十七号、第二十九号、第三十一号及び第三十三号から第四十二号までに規定する基準のほか、当該各号に定めるところによる。

一 (略)

二 前号に規定する公衆浴場以外のその他の公衆浴場

イ、二 (略)

ホ (略)

ヘ (略)

2 その他の公衆浴場の営業者が講じなければならない入浴者の衛生及び風紀に必要な措置の基準は、第一号に掲げる公衆浴場にあつては前項第一号から第十五号まで、第二号に掲げる公衆浴場にあつては同項第一号から第十六号まで、第十八号、第二十号、第二十一号、第二十四号、第二十五号、第二十七号、第二十九号、第三十一号及び第三十三号から第四十号までに規定する基準のほか、当該各号に定めるところによる。

一 (略)

二 前号に規定する公衆浴場以外のその他の公衆浴場

イ、二 (略)

ホ 熱気による入浴設備を設けるときは、適当な位置に熱気の温度を明示するための温度計を設けること。

ヘ 熱気による入浴設備を設けるときは、容易に内部の状況が確認できる窓その他の装置を設けること。

ト (略)

チ (略)

3 (略)	3 (略)
(後略)	(後略)
付則	
(施行期日)	
1 この条例は、公布の日から施行する。	
(港区旅館業法施行条例の一部改正に伴う経過措置)	
2 この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）第三条第一項の規定により営業の許可を受けている熱気による入浴設備を設ける施設で、第一条の規定による改正後の港区旅館業法施行条例第七条ホ(2)から(5)まで（第八条第三項及び第九条第三項において準用する場合を含む。）に定める基準を満たさないものについては、同号ホ(2)の規定は適用せず、同号ホ(3)及び(4)の規定は令和九年九月三十日まで、同号ホ(5)の規定は同年三月三十一日まで適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に営業の施設において熱気による入浴設備を新設し、増設し、又は変更する場合は、この限りでない。	
(港区公衆浴場法施行条例の一部改正に伴う経過措置)	
3 この条例の施行の際、現に公衆浴場法（昭和二十三年法律第百三十九号）第二条第一項の規定により経営の許可を受けている熱気による入浴設備を設ける施設で、第二条の規定による改正後の港区公	

衆浴場法施行条例第三条第一項第四十一号ハからホまでに定める基準を満たさないものについては、同号ハ及びニの規定は令和九年九月三十日まで、同号ホの規定は同年三月三十一日まで適用しない。

ただし、この条例の施行の日以後に営業の施設において熱気による入浴設備を新設し、増設し、又は変更する場合は、この限りでない。